

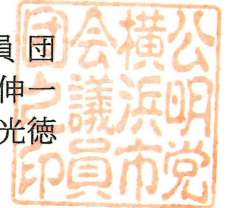
令和6年4月25日

横浜市長
山中 竹春 様

自由民主党横浜市議員団
団 長 渋谷 健
自由民主党横浜市支部連合会
政務調査会長 関 勝則



公明党横浜市議員団
団 長 斉藤 伸一
政務調査会長 中島 光徳



妊婦健康診査の公費負担額の拡充を求める要望書

母子保健法第13条において市町村が実施することとされている妊婦健康診査は、胎児と妊婦の安全を守るため大変重要なものであり、安全・安心な出産のために望ましい受診回数や標準的な健診項目等が国から示されています。

近年では、出産年齢の上昇等に伴い、健康管理が重要となる妊婦が増加傾向にあり、妊婦健康診査の重要性・必要性が一層高まっている状況にあります。

妊婦健康診査にかかる公費負担については、地方財政措置が講じられています。自治体ごとに公費負担額は異なりますが、全国の都道府県の平均額108,481円に対し、神奈川県の下市町村の平均額は76,114円であり、全国で最も低い水準にとどまっています。また、本市における公費負担額は82,700円となっており、指定都市の平均額104,305円と比べても大きく下回っています。

令和6年度予算審議においては、「出産費用だけでなく、産前産後等の経済的支援の充実を図ること。特に妊婦健康診査にかかる費用の負担軽減については速やかに取り組むこと。」との意見を附しました。

については、妊婦健康診査にかかる費用の公費負担額について、早急に課題の解決に取り組むよう、下記の通り、要望致します。

記

- 1 妊婦健康診査に係る費用の実態を把握したうえで、早期に公費負担額の拡充を図ること。
- 2 公費負担額の拡充にあたっては、市民の手続き及び医療機関の事務にかかる負担を軽減するよう配慮すること。

以上